

四 半 期 報 告 書

(第 31 期第 1 四半期)

株式会社エーアイテイナー

E 0 4 3 6 9

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エーアイテイナー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月18日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
営業収益 (千円)	5,069,429	6,011,106	21,263,523
経常利益 (千円)	349,509	412,047	1,461,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,382	282,875	981,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,515	227,974	896,059
純資産額 (千円)	4,608,494	5,036,145	5,066,144
総資産額 (千円)	6,285,906	7,073,247	6,802,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.58	14.80	51.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	70.7	74.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、合弁子会社となる「AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、平成29年5月31日現在で当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

また、当該合弁子会社は、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も徐々に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の新政権の政策等、海外経済の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、得意とするアパレルや日用雑貨を主に取扱う企業への営業活動を始めとし、強化ポイントとして掲げる化学品や自動車部品関連の企業への営業活動も精力的に行ってまいりました。

これらの営業活動で新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を図るとともに、主力となる国際貨物輸送や通関、配送、及び国内外での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件といった一貫輸送の提案型営業を強化し、収益の拡大に取り組んでまいりました。

また、昨年8月に設立した米国の現地法人も営業を開始し、さらに国際貨物輸送の更なるサービス拡充を図るため、本年1月に台湾現地法人、4月にはベトナムに合弁会社を設立いたしました。

従来からの取り組みの強化により、前年同期と比較して国際貨物輸送の取扱高は堅調に増加しましたが、海外から日本への輸入海上運賃の値上げにより仕入コストが増加したことで、売上総利益率が低下することとなりました。しかし一方では、販売費及び一般管理費の抑制等に取り組むことで、安定した利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は6,011百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益385百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益412百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比27.8%増）といずれも前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、米国における子会社（AIT International of America, Inc.）、前第4四半期連結会計期間において、台湾における子会社（台湾愛意特国際物流股份有限公司）、及び当第1四半期連結会計期間において、ベトナムにおける合弁子会社（AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.）の設立に伴い、「その他」を追加してそれぞれの子会社を含めております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①日本

当第1四半期連結累計期間では、一貫輸送の営業強化が奏功し、特に海上輸入貨物の取扱い、及び通関受注が堅調に推移いたしました。その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で51,000TEU（前年同期比21.1%増）、輸出入合計で53,104TEU（前年同期比20.8%増）、通関受注件数は21,778件（前年同期比28.5%増）と前年同期を上回ることとなりました。

以上のことから、日本における営業収益は5,062百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は295百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

②中国

日本向け貨物の増加により、中国国内での通関や配送等といった輸送に関連する収益は増加することとなりましたが、人民元安の影響から円貨換算額が減少したこともあり、営業収益は927百万円（前年同期比0.3%増）と前年同期とほぼ同水準となりました。一方で販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、セグメント利益は103百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物は増加基調にあります。その絶対量が少ないことから、営業収益は18百万円（前年同期比23.2%増）となり、一方で営業活動における費用が嵩んだ結果、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

④その他

昨年9月に米国子会社の設立手続きが完了し、営業を開始してまだ間もなく、営業収益への貢献は僅かに留まり、また台湾子会社及びベトナム合弁子会社は、開業に向けての準備段階であったことから営業収益への貢献はなく、営業収益は2百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1 TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し7,073百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が191百万円、立替金が36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し2,037百万円となりました。これは、買掛金が194百万円、未払法人税等が36百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し5,036百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円を計上した一方で、剰余金の配当により286百万円、為替換算調整勘定が53百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400	—	—

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	19,754,400	—	271,140	—	221,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,110,800	191,108	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	19,754,400	—	—
総株主の議決権	—	191,108	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイテイー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700	—	640,700	3.24
計	—	640,700	—	640,700	3.24

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が21株増加し、平成29年5月31日現在の自己保有株式数は640,789株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,410	4,241,185
受取手形及び売掛金	1,414,247	1,605,962
立替金	711,905	748,569
その他	132,248	162,567
貸倒引当金	△15,548	△17,475
流動資産合計	6,485,264	6,740,809
固定資産		
有形固定資産	41,054	40,669
無形固定資産	67,010	61,123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864	3,064
差入保証金	201,976	210,124
その他	5,094	17,937
貸倒引当金	△394	△481
投資その他の資産合計	209,541	230,645
固定資産合計	317,606	332,437
資産合計	6,802,871	7,073,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,748	1,038,745
未払法人税等	162,136	199,096
賞与引当金	63,917	59,155
役員賞与引当金	15,300	4,549
その他	277,036	385,396
流動負債合計	1,362,138	1,686,942
固定負債		
退職給付に係る負債	240,930	246,368
役員退職慰労引当金	62,080	65,684
その他	71,578	38,107
固定負債合計	374,588	350,159
負債合計	1,736,726	2,037,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,412,781	4,408,952
自己株式	△67,928	△67,949
株主資本合計	4,837,583	4,833,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	139
繰延ヘッジ損益	△179	-
為替換算調整勘定	218,104	164,350
その他の包括利益累計額合計	217,924	164,489
非支配株主持分	10,636	37,921
純資産合計	5,066,144	5,036,145
負債純資産合計	6,802,871	7,073,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	5,069,429	6,011,106
営業収益合計	5,069,429	6,011,106
営業原価		
輸送事業仕入	3,854,394	4,673,411
営業原価合計	3,854,394	4,673,411
売上総利益	1,215,035	1,337,695
販売費及び一般管理費	886,792	951,903
営業利益	328,242	385,792
営業外収益		
受取利息	3,590	4,102
受取配当金	-	29
為替差益	11,924	12,593
その他	5,770	12,230
営業外収益合計	21,285	28,955
営業外費用		
支払利息	19	-
会員権退会損	-	2,700
営業外費用合計	19	2,700
経常利益	349,509	412,047
特別損失		
固定資産除却損	42	86
特別損失合計	42	86
税金等調整前四半期純利益	349,467	411,961
法人税、住民税及び事業税	113,416	189,316
法人税等調整額	16,319	△58,712
法人税等合計	129,736	130,603
四半期純利益	219,730	281,357
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,652	△1,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,382	282,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	219,730	281,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	139
繰延ヘッジ損益	-	179
為替換算調整勘定	△65,735	△53,702
その他の包括利益合計	△66,215	△53,383
四半期包括利益	153,515	227,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,644	229,441
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,128	△1,466

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、合弁子会社「AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	13,595千円	8,953千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	286,704	15.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	286,704	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,129,488	925,065	14,875	5,069,429	—	5,069,429	—	5,069,429
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	25,470	456,200	5,615	487,286	—	487,286	△487,286	—
計	4,154,959	1,381,265	20,490	5,556,715	—	5,556,715	△487,286	5,069,429
セグメント利益 又は損失 (△)	263,610	65,417	△785	328,242	—	328,242	—	328,242

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,062,597	927,669	18,325	6,008,592	2,514	6,011,106	—	6,011,106
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	20,429	561,475	6,643	588,548	9,131	597,679	△597,679	—
計	5,083,026	1,489,145	24,968	6,597,140	11,645	6,608,786	△597,679	6,011,106
セグメント利益 又は損失 (△)	295,543	103,313	△2,889	395,967	△10,175	385,792	—	385,792

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、米国における子会社 (AIT International of America, Inc.)、前第4四半期連結会計期間において、台湾における子会社 (台湾愛意特国際物流股份有限公司)、及び当第1四半期連結会計期間において、ベトナムにおける合弁子会社 (AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.) の設立に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円58銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	221,382	282,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	221,382	282,875
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社エーアイテイー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイテイーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイテイー及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月18日

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢倉英一は、当社の第31期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。